

公益財団法人全国商業高等学校協会  
理事長 中山博之様

公益財団法人全国商業高等学校協会  
課題検討委員会 委員長 川口 伊佐夫

「新学習指導要領に準拠した公益財団法人全国商業高等学校協会主催の  
各種検定試験等のあり方について」（答申）

課題検討委員会は、平成30年1月13日に理事長より、「新学習指導要領に準拠した公益財団法人全国商業高等学校協会主催の各種検定試験等のあり方について」の諮問を受けました。このことについて本委員会において慎重に審議をし、次のような結論を得たので答申いたします。

## 1 審議経過

### (1) 平成29年度第5回理事会（平成30年1月13日）審議事項

平成29年度第5回理事会にて、学習指導要領の改訂に対応するとともに、今後の商業教育の将来構想及び本協会が安定的かつ継続的に事業を運営するための財政等を含めた総合的な検討を行うことが決議された。

この決議に基づき、理事長から課題検討委員会に対して「新学習指導要領に準拠した公益財団法人全国商業高等学校協会主催の各種検定試験等のあり方について」を諮問された。

検討事項は以下のとおりである。

- ア 各種検定試験のあり方について
- イ 各種競技大会等のあり方について
- ウ 研究部のあり方について
- エ 商業教育研究大会・各種講習会について
- オ 商業教育の振興・普及に関する将来構想について

なお、同理事会で、課題検討委員会の下に「全商検定試験検討委員会」を設置し、検定試験並びに各種競技大会等の実施に向けての連絡・調整並びに準備作業を行うことが決議された。

### (2) 課題検討委員会の審議経過

- 第1回課題検討委員会（H30.4.21） 今後のスケジュール、具体的な課題の検討等
- 第2回課題検討委員会（H30.5.26） 全商検定試験検討委員会への検討依頼事項の検討等
- 第3回課題検討委員会（H30.6.23） 全商検定試験検討委員会への検討依頼事項の検討等
- 第4回課題検討委員会（H30.7.21） 各種検定試験・各種競技大会等のあり方の検討  
並びに「新学習指導要領と全商検定試験のあり方協議会」の開催
- 第5回課題検討委員会（H30.8.25） 各種競技大会・研究部のあり方の検討
- 第6回課題検討委員会（H30.9.22） 各種競技大会・商業教育研究大会等のあり方の検討
- 第7回課題検討委員会（H30.10.27） 各種競技大会・商業教育研究大会等のあり方の検討  
同日「平成30年度第2回実務検定連絡協議会」を開催し、検討過程を各研究部に周知
- 第8回課題検討委員会（H30.11.17） 課題検討委員会答申素案の検討
- 第9回課題検討委員会（H30.12.8） 課題検討委員会答申最終案の検討
- 第10回課題検討委員会（H31.1.19） 理事会に提出する課題検討委員会答申の確認

## 2 各種検定試験のあり方について

### (1) 目的

商業科目を学ぶ生徒等の専門知識・技能等の向上を図り、生徒一人ひとりが目標をもって勉学に励むことができるよう次の3点を趣旨として検定試験を実施する。

- ア 商業に携わる職業人として備えるべき専門知識・技能等の目標を示すことにより生徒の学習意欲を高め、商業を学ぶ生徒等の資質向上に資すること。
- イ 学習指導要領に示された商業に関する各科目の目標に関連して達成度の水準を示すことにより、商業科目における学びの質保証に資すること。
- ウ 資格取得により得られる具体的な専門知識・技能等を明示することで、全商検定試験の社会的評価の向上に資すること。

## (2) 全ての検定試験に共通する決定事項

### ア 全商協会主催の検定試験の名称について

検定試験の名称については、学習指導要領上の扱い並びに検定試験の社会的認知度の向上も踏まえ、必要に応じて見直し、改善していく。

### イ 作問の考え方について

学習指導要領に示された学習の内容や学習の程度を踏まえ出題の範囲を設定し、「知識及び技術」に加え、「思考力、判断力、表現力等」を問う作問に心がけるなど、学力の3要素をバランスよく育むことを目指す。

なお、将来を見据えてマークシートの活用やC B T (Computer-based Testing) 等の導入についても継続的な検討を要す。

### ウ 検定試験の各級の設定について

- ① 専門知識・技能等の習得に応じた級を設ける検定については、3級は商業を学ぶ際の入門級として位置付ける。

※ なお、現在の4級から6級については廃止する。

- ② 複数の検定科目の合格をもって、上位級を認定する検定については、入門級(奨励級)を位置付ける。

### エ 全商検定の社会的評価の向上について

企業や大学等が商業を学ぶ生徒の採用や選考する際に役立つような客観的な評価の尺度となるように、専門知識や技術・技能等の習得状況を明確に示し社会的評価の向上に資するように努める。

## (3) 各検定試験について

全商協会として検定試験を実施する目的及び育成すべき人材像を体系化し、各検定試験の意義・目的並びに各級が育成すべき人材像を明確に示す観点から各検定試験の改善の方向性を以下に示す。ただし、現時点で決定されていない要検討事項や実施にあたって細部の検討が必要な事項については、各研究部等と継続して検討を行う。

### 商業スキル分野

#### ア 英語検定試験 1級～3級 年2回 (9月・12月)

##### ① 試験実施科目

「筆記試験」「リスニング」

※「聞く(listening)」「読む(reading)」「書く(writing)」の3技能で実施。

##### ② 学習指導要領科目対応

「ビジネス・コミュニケーション」

##### ③ その他

○4技能「話す(speaking)」についての取扱

現状の3技能を実施していく中で、他団体の英語検定試験の動向を調査し、「話す(speaking)」の導入について継続的な検討を要す。

#### イ 珠算・電卓実務検定試験 1級～3級 年2回 (6月・11月)

##### ① 試験実施科目

各級共に「普通計算」・「ビジネス計算」を実施。

##### ② 学習指導要領科目対応

「ビジネス基礎」

##### ③ その他

○「普通計算」について

- 現状の乗算・除算・見取算・伝票算の出題については検討を要する。
- 部門合格の取扱について  
生徒の学びや受験料負担の軽減等を考慮し、部門合格を継続実施する。

ウ ビジネス文書実務検定試験 1級～3級 年2回 (6～7月・11月)

- ① 試験実施科目  
3級 : 「ビジネス文書」「速度(ストレートコピー)」  
2級 : 「ビジネス文書」「速度(実務的文書入力)」  
1級 : 「ビジネス文書」「速度(実務的文書入力)」
- ② 学習指導要領科目対応  
「情報処理」
- ③ その他  
○部門合格の取扱について  
生徒の学びや受験料負担の軽減等を考慮し、部門合格を継続実施する。

エ ビジネスコミュニケーション検定試験 年1回 年度の後期とする。

- ① 試験実施科目  
「筆記試験」
- ② 学習指導要領科目対応  
「ビジネス・コミュニケーション」
- ③ その他  
○試験実施時期について  
新学習指導要領上の新科目では基礎的な科目として位置付けられているため、  
1・2年生で履修できるように年度の後期に実施する。  
○今後、上位級を検討する中で、面接試験の実施を検討する。

### マーケティング・マネジメント分野

ア 商業経済検定試験 年1回 (2月)

- ① 試験実施科目  
筆記試験
- ② 学習指導要領科目対応  
3級科目 「ビジネス基礎」 ※「ビジネス基礎」を入門級とする。  
1・2級科目群 「マーケティング」「商品開発と流通」  
「ビジネス・マネジメント」「ビジネス法規」
- ③ 級の認定について  
3級 「ビジネス基礎」合格者  
2級 1・2級科目群の1科目合格者  
1級 1・2級科目群の2科目合格者

### 会計分野

ア 簿記実務検定試験 1級～3級 年2回 (6月・1月)

- ① 試験実施科目  
1級～3級 筆記試験
- ② 学習指導要領科目対応  
3級 「簿記」に対応 問題の精選  
2級 「簿記」(「財務会計Ⅰ」)  
1級 会計・原価計算 科目合格あり 4回以内  
会 計 : 「財務会計Ⅰ」に対応  
原価計算 : 「原価計算」に対応

※ ( ) は、一部を含むことを示す。  
学習指導要領科目対応の ( ) は、以下同様。

- ③ その他
  - 部門合格の取扱いについて
    - 生徒の学びや受験料負担の軽減等を考慮し、部門合格を継続実施する。

#### イ 会計実務検定試験 年1回

- ① 試験実施科目
  - 「財務諸表分析」「財務会計」「管理会計」
- ② 学習指導要領科目対応
  - 学習指導要領に準拠（「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」「管理会計」）
- ③ その他
  - 受験料の取扱い
    - 一般受験料（¥2,900）を廃止し、高校生料金（¥1,800）に統一
  - 試験実施時期について
    - 難易度が高い検定であるので、年度の後半に実施
  - 全商協会大学特別推薦時の資格の扱い
    - 1級として扱う（科目ごと）

### ビジネス情報分野

#### ア 情報処理検定試験 1級～3級 年2回（9月・1月）

- ① 試験実施科目
  - 3級 「筆記」「実技」
  - 2級 プログラミング 「筆記」  
ビジネス情報 「筆記」「実技」
  - 1級 プログラミング 「筆記」  
ビジネス情報 「筆記」
- ② 学習指導要領科目対応
 

3級 「情報処理」	}	（「ネットワーク活用」） （「ネットワーク管理」）
2級 プログラミング：「プログラミング」 ビジネス情報：「ソフトウェア活用」		
1級 プログラミング：「プログラミング」 ビジネス情報：「ソフトウェア活用」		
- ③ その他
  - プログラム言語の取扱いについては、継続的な検討を要す。

#### (4) その他

- ア 検定ニュースの内容の統一
- イ 検定ポスターの統一
- ウ 検定に係る関係書類集の統一
- エ 検定試験・競技大会等の用紙の統一（原則A判サイズ）

### 3 各種競技大会のあり方について

全商協会主催の競技大会並びにコンクールについては、商業を学ぶ生徒の教育活動の一環として、生徒の各分野におけるより高度な資質・能力の育成を目的として実施している。

このことから、競技内容・出場枠並びに賞の授与にあたっては、競技ごとの特性なども考慮しつつ、社会的な評価の観点から統一を図る。

#### (1) 競技大会の名称について

競技大会並びにコンクールの名称については、学習指導要領上の扱い並びに検定試験の社会的認知度の向上も踏まえ、必要に応じて見直し、改善していく。

(2) 競技大会の運営等について《原則》

ア 出場枠について

団体 : 各都道府県1校 計47校

個人 : 各都道府県2名(団体出場校と兼ねられない)

※生徒商業研究発表大会 ブロック代表2校

英語スピーチコンテスト 部門ごとに各都道府県代表1名

個人競技エントリー:各都道府県団体出場選手並びに個人出場選手各都道府県2名

イ 表彰規程について

団体 : 優勝1校 準優勝1校 第3位~10位 各1校

※ 生徒商研・プログラミングコンテストについては

最優秀賞1校又は1作品 優秀賞3校又は3作品 優良賞 5校又は5作品

※奨励賞(既存の最優秀賞から優良賞以外に表彰の必要が生じた場合の賞とする。)

例 生徒商研での「テーマ賞」「プレゼン賞」など)

個人 : 優勝1名 準優勝1名 第3位1名 優良賞 7名(4~10位)

佳良賞 20名

※ 英語スピーチコンテストについては

最優秀賞1名 優秀賞2名 優良賞3名

ウ 開催時期について

英語スピーチコンテスト 9月開催に向け検討(生徒の進路活動に活かすため)

(3) その他

ア 競技大会作問について、専門委員の業務軽減等を考え、外部委託について継続的な検討を要す。

イ 平成30年5月調査・広報部アンケート調査の集計結果を踏まえ、ワープロ競技大会の実施・運営について、継続的な検討を要す。

## 4 研究部のあり方について

(1) 各研究部の組織及び運営のあり方について

ア 各研究部の連携を深めるため、年1~2回程度の副部長連絡会議の開催を検討する。

イ 専門委員選出(委嘱)について、現在の専門委員選考規程の見直しを図り、専門委員の確保を図る。

ウ 運営体制について、継続的な検討を要す。

## 5 商業教育研究大会・各種講習会について

(1) 商業教育研究大会について

新学習指導要領の実施状況を踏まえ、各分科会の分野並びに運営方法について検討を行う。

(2) 各種講習会について

講習内容等について、新学習指導要領の実施状況を踏まえ、教員の資質向上の観点から継続的な検討を要す。

## 6 商業教育の振興・普及に関する将来構想の検討について

- (1) 全商協会財政基盤安定化の継続的な検討について
  - ア 会員名簿のデジタル化
  - イ 全商広報等のデジタル化
  - ウ 全商業務のICT化
- (2) 全商主催会議の精選について
  - ア 理事会・役員会の精選
  - イ 全国教育研究協議会の効率的な運営
- (3) 理事・評議員定数の削減などについて
- (4) 全国高等学校長協会地区支部に準じたブロック割りにについて
  - 1 北海道 2 東北 3 関東 4 北信越 5 東海 6 近畿 7 中国
  - 8 四国 9 九州

本公益財団法人には、高等学校における商業教育の振興、普及を図るため、①商業に関する調査・研究事業、②教員の資質向上に関する事業、③生徒奨励に関する事業、④商業に関する各種の検定事業、⑤商業教育の振興に関する助成事業、⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業をとおして、社会に貢献できる有為な人材育成を継続的に行っていく使命があります。

そのため、公益性を担保し、新学習指導要領に対応するとともに、事業を継続的に実施するための財政基盤確保を図る方策をここに答申いたします。

# 平成30年度課題検討委員会答申に伴う実施スケジュール

新学習指導要領実施

区分	項目	平成31年度 (2019年)	平成32年度 (2020年)	平成33年度 (2021年)	平成34年度 (2022年)	平成35年度 (2023年)	平成36年度 (2024年)
検定関係	全商検定4級～6級廃止	調整・周知期間		実施			
	会計実務検定一般受験料廃止	調整・周知期間		実施			
	検定用紙統一(原則A版)	調整・周知期間		実施			
	新学習指導要領検定科目対応	調整・周知期間		範囲決定・段階周知	段階～完全実施		
	検定実施時期変更	調整・周知期間			段階～完全実施		
大会関係	大会出場枠変更・表彰統一	調整・周知期間		実施			
	大会用紙統一(原則A版)	調整・周知期間		実施			
その他	検定関係書類・検定ポスター統一	実施					
	研究部副部長連絡会議の開催	実施					
	英語セミナー期間短縮	実施					